

## 第1章 調査の概要

### 1. 調査の趣旨・目的

「日本再興戦略」改訂 2015 において、人材等への投資により生産性を高めることが重要と指摘されるなど、人材育成や能力開発の必要性が高まっている。そのようななか中小企業では、時間的、資源的制約やノウハウの不足などを背景として人材育成・能力開発が不十分なものになりがちであることから、中小企業の現状や今後の活動の方向性に即した政策的支援の必要性が高い。また、特に中小零細企業の教育訓練の実態を把握する必要があるとの指摘もある。そのため、既存の統計調査（能力開発基本調査）では調査していない小規模な企業（30人未満）も対象に加え、人材育成、能力開発の実態を把握するための企業調査を実施した。

なお、本調査は厚生労働省職業能力開発局（現・人材開発統括官）からの要請を受けて行った。

### 2. 調査名

「人材育成と能力開発の現状と課題に関する調査」

### 3. 調査対象

日本標準産業分類に基づく「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く）、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業」（他に分類されないもの、外国公務を除く）に属する従業員数5人以上の企業20,000社。

平成 26（2014）年経済センサス基礎調査（確報）での企業分布に従い、民間信用調査機関所有の企業データベースから業種・規模別に層化無作為抽出した。

### 4. 調査方法

郵送による調査票の配布・回収。

### 5. 調査実施期間

平成 28（2016）年 9 月 16 日～平成 28（2016）年 10 月 5 日

### 6. 有効回収数

有効回収数 6,852 件／有効回答率 34.3%

